第２回　徳島市総合計画策定市民会議　会議録（要旨）

と　き　令和６年１０月９日（水）　午前１０時から１２時まで
ところ　徳島市役所８階　庁議室
出席者　委員１２人
松村会長、坂田副会長、榎本委員、兼子委員、岸田委員、国重委員、
小田切委員、近藤委員、瀬戸委員、田村委員、土橋委員、寺沢委員
傍聴人　なし

１　開会

２　議題　次期徳島市総合計画「基本計画」の策定について

（会長）

人口減少問題に対応する世の中をみんなで作っていく必要がある。手続きに人手がかかると人件費に跳ね返ってくるので、手続きを自動化する、すなわちコンピュータネットワークで手続きをするということを行っているが、セキュリティはしっかりとしなければならない。

例えば、住所変更する際、口座を持っている側からマイナンバー通知書の写し等を送らなければならない。これは人手が足りなくなっている企業側が効率化するというのは大命題であるが、その手続きをユーザーにつけ回しているのではないか。そうならないような仕事の構築をしていかなければならない。ＩＴの力を導入して顧客のサービスレベル下げすぎてしまうと、顧客も離れていき、市民全体の満足度も下がってしまう。そういったところに気配りしながら制度を作っていかなければいけない。

国は、地方の出生率のほうが都会より高いので、地方へ人口を展開していけば、日本の人口は回復するだろう、それでもって地方創生ということで、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、日本全体の目標人口の維持を掲げ、単に人口を移動させようという計画を作った結果、結局日本の人口の減少してしまっている。

１回目の策定市民会議では、徳島市が抱える課題や現状について議論していただき、次期総合計画では、目標人口を掲げることは考え直そうということでまとまった。

人口が減ってしまうと、従来であれば産業も衰退してしまうが、その人口が減った中で、１人ひとりが輝いて仕事をしていけるようなまちを想定し、そのために必要なことを今次の総合計画に盛り込んでいくことが重要である。

本日は２回目の策定市民会議で、さらに一歩踏み込み、資料２の基本構想、資料３の基本計画について事務局から説明を伺いながら、委員の皆様のご意見を述べていただきたい。それでは、事務局より、資料の説明をお願いしたい。

（事務局）

～　資料１　第１回市民会議での意見に対する市の考え方　説明　～
～　資料２　次期徳島市総合計画「基本構想」（たたき台）　説明　～
～　資料３　次期徳島市総合計画「基本計画」の策定について　説明　～
～　参考資料　ＳＤＧｓ未来都市フォーラム　紹介　～

（会長）

総合計画の全体像は、基本構想、基本計画、アクションプランの３層構造になっている。基本構想に書き込む基本理念は３つに対し、政策の分類は６つあり、その関係がダイレクトには読み取りにくい点がある。また、総合的な成果指標は、基本計画の中に記載されており、基本理念や将来像が記載されている基本構想部分には、成果指標は出てこない。

今回このような構成をご提案いただいているが、基本構想、基本計画について、ご意見があればご発言をお願いしたい。

（委員）

総合的な成果指標に「徳島市に住み続けたい市民の割合」があるが、私は徳島が大好きであり、ずっと徳島に住みたいと思っている。

何がいいかというと、やはり毎日車を運転していても、川があって、眉山があって、紅葉が色づき、桜の季節は笑っているように見えて、それらを見るだけで徳島っていいなと感じるし、また、毎日の食べ物がおいしい。東京に４年住んでいたり、仕事柄いろいろな都市に会議に行っているが、徳島以外は嫌だというくらい徳島のファンである。

ただ、やはり足りないなと思うのは、徳島でなければいけないという、インパクトがない。一番重要だが、外から人を呼び込むインパクトがないので、徳島にしかないもの、徳島だからできることをアピールしなければ、外から人は来てくれないし、徳島で生まれた人も出ていってしまう。どこの市でも通用するような言葉はできるだけ避けて、徳島の良いところをアピールできるような、インパクトのある計画になればよいと思う。

（委員）

徳島は川が多かったり、橋が多かったり、水都という言葉は想像でき、インパクトもあるので、将来像の「笑顔つながる水都とくしま」はすごくいいと思うが、水都をアピールしている割に、水都というキーワードが実際の計画には出てこない。川の駅などがあるので、もっとそこを推進し、特徴的なものにならなければ、一般的ではいけないと思う。

（会長）

「笑顔つながる水都とくしま」という将来像が、基本構想に掲げられている。「水都」の具体的な政策を後から検討するとして、「笑顔」「つなぐ」というのは、どうやって計画の中で関連付けていくか難しいところである。ご意見をお持ちの方がいれば発言いただきたい。

（委員）

笑顔が自然と出てくるということが、市民の満足度が高い、幸福度が高いということであり、それにつながる政策がまんべんなく計画に入っているのはないだろうか。

何が幸せかは、人によって異なり、暮らしやすいという人もいれば、刺激が欲しいという人もいる。何を持って住み続けたいかも人によって違ってくる。また、年代によって住み続けることがイメージできる場合もあれば、イメージできない年代もあると思われる。

（会長）

住み続けるということは確かに人口問題の解決にはいいが、社会的要素でどうしても動かざるを得ないということもあるし、その要素を変えることは難しいと思う。少しでもそれを緩和するために市は仕事や子育ての環境整備を行ってきたが、それ以外は手がないというのが正直なところである。

（委員）

全体像についてはイメージできたが、なぜ総合的な成果指標が基本計画に記載されているのか教えていただきたい。

（事務局）

大きな目標という意味では、基本構想部分にあった方がいいということは、そのとおりであるが、今回、地方創生の計画も兼ねており、地方創生の計画は基本的に５年スパンで作成しており、前期後期各５年の基本計画の中に入れることが、地方創生の仕組みと整合が取りやすいということで基本計画に入れている状況である。

（委員）

総合的な指標で設定している「地区別津波避難計画策定率」はアウトプットに近い施策の達成率であって、施策を行った結果として現れるアウトカムではないのではないか。実施すればできる施策の達成率であり、総合的な成果指標とするのは少し意味合いが異なってくるのではないか。

（事務局）

前回の策定市民会議の論点で、これまで徳島市では、耐震化や避難困難地区の解消ということで、高速道路の法面を活用した避難場所の整備を行ってきたという説明をさせていただき、避難場所は確保できたが、実際に避難できるかという点が次に大切な課題であるとお示しさせていただいた。

本来はその論点に対してアウトカム指標を設定したいところで、例えば徳島市の取組の結果、「死者想定数が減る」という指標などが適切であると思うが、ただ被害想定数は、毎年度見直しが行われるものでもなく、実際に施策がうまく進んでいるかどうかを測ることができない状況である。指標とする場合には、アウトカム指標を設定することが本来一番よいが、資料としてそれを把握できるか、数字が取れるかという問題があり、現時点で避難に関して数字が取ることができ、最も適切であると考えた指標が「地区別避難計画策定率」であるとして設定させていただいている。

ご指摘のとおり、アウトプット指標的な要素があると認識した上でご提示をさせていただいているので、もしもっと適切な指標がございましたらご意見をいただき検討させていただきたい。

（会長）

安全安心な生活環境整備は、各自治体でいろいろな施策を打ち出している。避難については、市民に気持ちを変えてもらうことが大事で、他の自治体の例で言うと、「地区別避難訓練参加率の平均値」を掲げている自治体もある。

ハード的な対策はできたけれど、住民がそれを信じて避難訓練参加しなければ、最終的には亡くなってしまう人がいる。特に沿岸地域は、避難タワーがあり、そのタワーまでの行き方を知っておいてもらうことが大事だということで、実際に避難してみるという訓練をしている自治体もある。

避難計画がまず作れて、その計画通りに動けることができれば完成だが、市の認識としてはまだ未策定の地域が多くあり、この計画の策定にあたっては個別の住民さんの力を借りないと計画できないものなので、住民がどのぐらいその計画作りに協力してくれたのかというニュアンスを含めると、アウトカム要素もあると言えそうである。

（事務局）

避難計画を作る際に、実際やるのは防災対策課が中心の施策だが、避難するのが困難な方もいらっしゃるのでそういう要支援者への対策はどうするのか、避難路をどう確保するのかという部分も当然考えていく必要があるので、メインは防災対策の施策の中で考えていくことにはなるが、複数の施策が連携しないと実際に避難行動につながる計画が策定できないというところも考慮すると悪い指標ではないと考えている。

（委員）

総合的な成果指標の「44 歳以下人口の社会増減数」と設定されているが、なぜ年齢を44 歳以下とされたか教えていただきたい。

（事務局）

本市における人口減少スピードを緩和するためには若い世代や子育て世代の人口流出に歯止めをかけることが重要と考え、44 歳以下を設定させていただいた。ちなみに 45 歳以上となると転入超過になっている。

高齢者の方を招くことによって転入転出のバランスを取るという施策を打ち出す方法もあるが、前回の策定市民会議でご説明したのは、子育て世代や特に大学卒業後の県外転出が増えているということが、徳島市の大きな課題であると認識をしているので、44 歳以下と年齢を絞っている状況である。

（委員）

子育て世代ということを考えると 30 歳前後の出生率が高く、それ以降は下がってくると思われるが、合計特殊出生率の算定の対象が 49 歳以下と設定されるので、子育て世代ということを基に設定したのであれば、49 歳以下に設定されてはどうか。

（会長）

40 歳で子どもをもつ方も増えてきており、いろいろな社会情勢があり、一番下の子どもができる年齢も上昇している傾向にあるので、委員がおっしゃるように、もう少し年齢を上げるというのもあり得る話だと思われるので、再検討する方向でお願いしたい。

（委員）

総合的な成果指標が８つあるのに対して、政策は６つとなっている。総合的な成果指標と政策の対応を見てみると、例えば政策の「生涯健やかな暮らしの実現」は、総合的な成果指標で評価できるか。総合的な成果指標と政策の対応関係が曖昧であったり、無かったりすることが気になる。

また、「徳島市に住み続けたい市民の割合」だが、これだけが市民の感想に近いもので、はっきりと数字として見えてこないと感じる。住み続けたいと思わない理由を見ると、交通の便が悪いからが多くなっているので、その方面の明瞭な指標を取り込んだ方がよいのではないか。バスの便も減少し、ＪＲの本数減っており、交通の便は高松や松山、高知と比べると劣っており、日常の交通の便が徳島の一番弱点であり、このことを踏まえると５年、６年で割合を 82.6%から 90%に引き上げることは難しいと思われる。

徳島市の弱点がわかるような明瞭な指標として、また、これから伸ばさなければいけないことがはっきりとするような指標がよいのではないか。

（事務局）

総合的な成果指標が８つあるのに対して、政策が６つになっている点だが、さまざまな政策が合わさりあって達成できる指標ということで、総合的な成果指標を設定している。「徳島市に住み続けたい市民の割合」についても、住環境であったり、福祉であったり、交通であったり、いろいろな政策に関連して結果的にこの数字となったという指標になるので、個別の政策ごとに一対一で対応させていくことは非常に難しいところである。

例えば、具体的な交通に関係する指標であれば、政策の下にある施策「コンパクトで機能的なまちづくり」において「市バスの一日平均乗車人員」を指標としており、その他、施策単位でさまざまな指標を設定している。具体的な指標は各施策で設定して、いろんな政策は合わさりあって表れるものは総合的な成果指標で設定しているものである。

（委員）

個人的には、健康に関する指標や、子どもに関する指標が総合的な成果指標に入っておらず、少し経済に偏った指標が多い印象である。

（委員）

総合的な成果指標の中で「まちなか歩行者通行量」を設定し、１万４千人から２万１千人に増やすという目標値を掲げられているが、高齢化が進んで、交通インフラの整備が課題となっている中で、水都として人を引きつけるような、交流が生まれるような、人がいっぱい集まるような政策があれば別だが、買い物に出かける人は今後減っていき、ＩＴが進み買い物はパソコンの前で全部済ませられる時代になって、この「まちなか歩行者通行量」を指標とする意味合いが少し薄まってきているのではないかと感じている。

地点別に見ても、600 人、700 人になっているので、それを比べて、両国は賑わっている、新町はさびれている、ポッポ街は人が減っているという指標の使い方は、少し検討したほうがよいのではないか。

（会長）

古くからまちのにぎわい指標として他都市でも使われているが、ご指摘いただいたように人が集まればにぎわいというのは、役所の典型的な図式的発想であり、人が集まればにぎわいではなく、企業は売れなければいけない。中心市街地の歩いている人が多ければ、物が売れなくてもにぎわっているとして、ずっと指標を使い続けていることは確かである。それで本当にはいいのかは、もう少し考え直してみる必要がある。

中心市街地のにぎわいの指標として、また、いろいろな取組をしてコンパクトシティにも近づくということで、この指標を設定していると思われるが、他に例えば中心市街地の商店の総売上高なども考えられるのではないか。

（委員）

中心市街地だけを見て徳島市のことを考えているが、徳島市は広く、南部の山の中に住んでいらっしゃる方もいる。そういう人たちの生活とこの市街地付近で住んでいらっしゃる方の生活は違うと思うが、それをひとまとめして、満足度と言っても少し違うのではないかと感じている。

（委員）

論点が幸福度というものをどう高めるかという話で言うと、たくさん人が集まっているからという量の部分で勝負してもおそらく幸福度が上がったり下がったりということには直結しないのではないかと思っており、量ではなくて、先ほど会長のおっしゃった地域での「取扱高の総額」などを見た方がよいと思われる。

例えば、中心市街地に集まる方々の人数は年々減少しているが、そこで営業されている店舗や施設の１つあたりの取扱高は上がっているといったデータがあると、来場者数は短期的には減っているものの、他地域に比べると来られている方々の満足度や住まれている方々の満足は非常に高く、そこから幸福度の向上に繋がっているという考え方もできると思うので、地域での取扱高の増減を見ていく必要があるのかなとは思った。単純に人がたくさん来ている、減っているという数字だけ見ているとあまり本質的なこの幸福度っていうのは追いかけられないのかなと聞いていて感じた。

（会長）

委員のご指摘のように、人の数だけでそのまちの将来像を表しているのかということは少し疑問がある。では、売上高はどこで取るか、まちの発展の度合いにもよるので、精査する必要がある。

（事務局）

売上高など生産額的な指標は、一般的に国の経済センサスなどで把握されているものであり、大体４年、５年に１回ぐらいの国の調査の中で統計的に把握されるため、国の調査によるような正確な数字は、毎年度は出てこないというのが一つの課題である。

また、歩行者通行量をどのように考えるかということだが、これまでの中心市街地活性化基本計画には、中心市街地は買い物をする場であり、とにかく街に消費に来てくださいということを書いていた。

ただおっしゃるとおりインターネットの販売も普及しており、郊外には大型店舗もある中で、単純に買い物をするだけということになると、なかなか街中に行く理由は見当たらないというのが現実的な状況ではないかと認識している。

そのため、例えば文化であったり、県においてもいろいろな政策が進められており、市でも市民活動であったり、純粋な買い物目的ではない人流も増やしていくことを考えな

ければ、これまでのように買い物のために街中に来てくださいというような呼びかけでは、おそらくこれからの中心市街地は成り立っていかないのではないかと課題として認識を持っているところある。多様な目的の人流があるので、必ず来た人が買い物をするとは限らないということはおっしゃるとおりであり、買い物はしないが街中に来るという状態を徳島市して目指すのか、買い物をしない人が街中にいても意味がないと考えるのかということは、課題であると思っている。

（会長）

市のコンパクトシティ計画に照らし合わせてみても、中心市街地活性化策自体を見直していかなきゃいけない時期に来ている。それと総合計画をどう結びつけるかということも考えていく必要がある。

（委員）

街中歩行者通行量の論点で、１万４千人が 2029 年に２万１千人になっていればいいとして、どのような人が街中を歩いているのだろうと考えたときに、交通インフラを駅前中心にも絞って、さまざまな機能も駅前周辺に集約して、仕方なくゾンビのような顔をした２万１千人が嫌々歩いている状況を無理やり作ることは可能かもしれないが、それはどうかと思う。

議論の中で委員がおっしゃった、何人来ているかというより、数は減っているが、売り上げは昔より増えている、つまり経済が回っているということは、街中は生きているということは確かにそうだなと感じた。

私が所属している「まちづくり交流プラザ」は、コロナ前まで幸町で事業所を構えていたが、数年前にアミコビルに移転して、利用者数全体の母数は減っている。ただ、まちづくり活動に従事する若者の数に絞るとアミコビルに移転した方が増えている。何が言いたいかと言うと、目的を持って街中に来ている人は増えている。幸福度の話があったが、自ら目的を持って自己実現のために駅前に来て、その役割を果たすことに従事する人が街中にいる方が活性化しているのではないか。経済指標ではなくて、ボランタリー指標みたいなもので捉えると、アミコビルに移転してまちづくり人間が若者層から出てきているというのは一つ成立しているのではないかと思う。

そういった視点でこの計画を見ていくと、前回もまちづくりをする若者、関わる若者を増やしていこうという意見をしたが、それに対する事務局の回答として、官民や地域で連携して魅力あるまちづくりを進めていきたいということであるが、実際、各政策を見たときに公教育で子ども育成していくところに注力しますといった表現は見られるが、民主導でコミュニティ運営をしたり、人づくりをしているような事業形態のところに具体的に支援するというものは見えなかった。

徳島市に住み続けたい市民の割合で交通の便の議論があったが、住み続けたい理由は令和３年も令和６年も大きなトレンドとして、身内や友人などいわゆる個人に紐づくコミュニティ運営のようなものと住環境、自然環境の豊かさが、住み続けたい理由に紐づいている。そうなると、自然環境の豊かさや住環境をどのように整備していくかは、割と公の範囲が大きい気がしており、一方、友人やまちでの役割があるといったことは、ある程度、民主導で動けるのではないかと思う。自分の職場には、県外から大学生時代にまちづくりをやっていた子たちがＩターンやUターンなどで帰ってきて、就職するということはある。それはミクロな事例なので反映することはできないが、そういう形で暮らす場所を選ぶ人もいるということなので、民が作っていくコミュニティ運営に対して積極的に支援していくというのは今後の徳島市のあり方ではないかと強く思っている。

（会長）

総合的な成果指標を作るときに、地方創生交付金の指標と紐付けざるを得ない要素があったので、こういう形となっているが、今委員が言われたようにソーシャルキャピタル、社会的との関係が豊かであれば、安心度が高くなるため、ソーシャルキャピタルが増えていることを表すような指標もよいのではないか感じている。豊かな人間関係、温かい人間関係を構築する指標というのは、まちひとしごと創生法から離れて、計画の中に入れるのもよいが、それはアンケートや満足度調査といった主観的なものでしか取れないという課題である。

（委員）

総花的にならざるを得ないのだろうと思いつつ、結局どんなまちにしたいのかがやはり見えてこないというのが一番の感想である。もちろん国の政策があって、国の政策の中で指標を出していかないといけないので、どうしても全国同じような指標、同じような計画になっているとわかりつつも、結局、「笑顔つながる水都」とはどんなまちなのだろうと思う。水上タクシーはおもしろいと思うが、計画で水都と打ち出す強さというものが、なかなか感じられなく、また、指標の中にもないので、結局どういうまちにしたいのかというのがよく見えてこない。

これから人口減少の中でコンパクトシティという方向性は必要だと思っており、運転ができなくなったりするとやはり交通の便がいい、周りに買い物や病院がある、子育てができるといったコンパクトに揃っているところに住みたいと思うし、ここに来たら本当に住み続けられるまちだなというのが見えるっていうのが、本当によいコンパクトシティであると思うが、その方向性が何となく見えづらいと感じる。

いろいろなところに目を配ることも大切だが、徳島市はこんなまちを目指しますといった、少しとんがったくらい方が本当にやれることがあるのではないだろうか。

（委員）

将来像のキャッチフレーズ「笑顔つながる」は確定なのか。非常にありきたりで、どこのまちにも当てはまるのではないか。過去の計画で「心おどる」があったが、阿波おどりのまちということで、「おどる」という文言を入れてほしいと個人的には思っている。

（事務局）

将来像は案であり、確定したものではない。現在案の「笑顔つながる水都」は、今回の基本理念である持続可能なまち、強靭なまち、幸せが実現できるまちを加味して、提案しているものである。

（委員）

総合的な成果指標の「市内延べ宿泊者数」の目標値は、新町西地区の再開発事業が完了して、新しいホテルが開業したことを想定した数値なのか。仮に新町西地区の再開発が完了したとすればまちの魅力度はかなり高まり、「まちなか歩行者通行量」も格段に上がるのではないかと思う。

先に委員がおっしゃったように、徳島ならではの計画で一番の魅力的な部分はやはり「川の駅ネットワーク構想」ではないかなと思う。このネットワークが完成すれば、県外から来る人たちが行ってみたい、新町西地区のホテルに泊まりたいと思うまちになるのではないかなと思う。この総合的な成果指標のいくつかは目標達成できるのではないか。

（事務局）

令和 11 年に 78 万人ということで、新町西地区の再開発もその頃には完成している予定のため、それを加味しての数字である。目標値の設定理由としては、平成 27 年のピーク時まで、まずは回復させるということで設定している。

（委員）

徳島県は全国的にみて宿泊施設が少なく、コロナ禍で打撃を受け、さらに宿泊施設が減ってきている中で、宿泊者数を増やす、さらに言えば、徳島に来る理由をどう作るのか。阿波おどりという大きなお祭り以外の期間に、どれだけ徳島に来るか、大きな施設も含めてだが、それ以外でもっと魅力あるものにしていかなければ人も来ないのではないか。泊まらずにただの通過点が今後も続いていくのではないかと感じている。

ただ、訪れた人に聞いてみれば、人に会いに来る、体験しに来ている人がすごく多い。それは個々の活動されている方々の魅力がすごくある県なのだろうと感じているが、目標値まで持っていくには少し弱い気がしている。

（会長）

市全体で集客のためにインパクトあるものを行政主導で民間とともに考えていかなければならい。イベント作りは行政の得意とするところだがそれだけでは限界がある。もうひとつ上の段階で政策に取り組む際には工夫していただきたい。

（委員）

他の自治体の場合、総合的な成果指標を設定するときは、比較的市民満足度のような指標を取ることが多いのではないかと思う。つまり、総合的な成果指標なので、「住み続けたい割合」や「行政サービスの満足度」、「ウェルビーイング指標」などを設定して、それに対する具体的な事業や施策として、宿泊者数を増やしたり、街中の賑わいを作るといった建付けになっていることが多い。

徳島市の場合、アウトプットとアウトカムが混ざっているというご指摘が先ほどあったが、総合的な成果指標と言いながら、少しごちゃ混ぜになっている設計になっているので、ここは少し気になっているところである。

これが地方創生の関連でそうせざるを得ないのか、たまたまそうなっているのかわからないが、もし見直しができるのであれば、建付け上は、ロジックを整理した方が市民に公開されるものとしてはきちんとなる気がしている。

（会長）

アンケートを総合的な成果指標にすることはプラスマイナスあると思われる。冬にインフルエンザが流行っているときに、医療体制についてのアンケートをとると、不満バイアスが生じてしまう。市民がどういった状態で満足しているのかというのは、個人個人でその満足度は違うであろうし、非常に難しいところがある。

アンケート指標もいいのだが、客観的に取れる総合的な指標があれば、そちらのほうが適当であると思われる。アンケート指標がいくつかあるが、アウトプットに近いがアウトカムと説明できるものが入っているというのが現状である。

（委員）

会長がおっしゃるようにアンケートは、調査の仕方で結果が変わってくる。郵送で調査されているのであれば、若者が答えなかったり、毎回同じ人に調査しているわけではないので当然反応が変わるので、どこまで意味があるかというと統計学的にも微妙なとこもあるので、それを指標にするっていうのは確かに難しいところがある。

ただ、総合的な指標なので、先ほどご意見もあったように、政策と結びついた総合的な指標という方が見栄えがいいと思うので、ウェルビーイング関係のものなどが入った方がよいのではないかというところと、客観的な手法でいくのであれば、全て客観的な指標で政策と結びついた方が綺麗かなという印象を持った。

（事務局）

アンケート指標について、先ほどいただいたご意見に補足させていただくと、四国四市の事例では、高松市は５つの指標のうちシビックプライドを有する市民の割合という主観的な指標が１つ、松山市は６つの指標のうち今後松山市に進み続けたいと思う市民の割合という主観的な指標が１つ、高知市は９つの指標のうち子育てをしやすいと感じる市民の割合と今後も高知市に住み続けたいと思う市民の割合という主観的な指標が２つ含まれている現状である。

また、徳島市の市民満足度調査だが、郵送でお送りをして、郵送で返すこともできるし、インターネットで回答いただくこともできるようなアンケート調査になっている。

（会長）

一通り委員の皆様からご意見を伺うことができた。この計画書はまだ案がついている状態なので、事務局には、本日いただいたご意見を参考に修正いただきたい。

皆さんと集まって議論をする回数は多くないが、この計画は最終的には市民の皆様が目にするものなので、地方創生の指標との関連を取らなければならないが、工夫しながら見やすいものにしておく必要がある。よりよい計画書作りのために３回目の策定市民会議もよろしくお願いしたい。

３　閉会